

令和4年3月期・決算分析資料を公開いたしました

(特に業績予想が予想通りにならず困っている企業の皆様に読んでいただきたく……)

改めて

上場企業社長・経理担当役員・担当各位様、赤字転落企業各社様
会計学者各位様、公認会計士各位様、マスコミ各社様

我が国上場企業の3月決算期の決算分析を開始して以来、14年目を迎え、今回直近の令和4年3月期の決算分析結果を、公開いたしました。継続性を維持するため、これまでと同様の分析項目により、分析し、問題提起したいと思います。

分析項目は以下の通りです。

4,3月期	黒字予想の赤字転落企業の事例
同	増収・減益企業の事例
同	減収・増益企業の事例
同	赤字予想の黒字転換企業の事例
同	黒字予想の黒字拡大企業の事例
同	赤字予想の赤字拡大企業の事例
同	予想通りの企業の有無について

A.黒字予想の赤字転落事例について

大手企業、会計学者、公認会計士、マスコミをはじめ、一般常識として、利益予想など可能であるとの、認識かと思いますが、果たしてどうでしょうか、分かりやすい事例として「黒字予想の赤字転落企業」について、検証いたします。

これまでの分析手法と同様、「予想数字は、1年前でも、半年前でも、3ヶ月前の予想数字でもなく、期末の1ヶ月前の予想数字」であり、それと実際数字と比較、実態を明らかにするものです。

1.常に注目を浴びているソフトバンクGは、5000億円の黒字を発表しましたが、1兆7080億円の赤字を計上、予想額を2兆2080億円上回る赤字超過となりました。しかも売上が予想より1兆2215億円も上回っているにもかかわらずです。

誰にでも出来るはずの利益予想がこの有様です。皆様ご理解できますでしょうか。

2 日野自動車は、150億円の黒字を発表いたしました。現実には847億円の赤字を計上、予想より997億円の赤字増ということです。

3 化学のセントラル硝子は、25億円の黒字を発表しましたが、結果は398億円の赤字で、予想より423億円の赤字増ということです。

- 4 医薬品のサワイは、195 億円の黒字を発表しましたが、結果は、282 億円の赤字計上で、予想より約 480 億円の赤字増です。
- 5 精密機器のコニカミノルタは、15 億円の黒字発表しましたが、結果は、261 億円の赤字計上となりました。
- 6 電気機器の PHC 社、202 億円の黒字を発表しましたが、結果は、84 億円の赤字です。
- 7 小売業のはるやまは、1 億円の黒字発表しましたが、結果は、78 億円の赤字です。
- 8 電気機器の日立マクセルは、57 億円の黒字発表しましたが、結果は 36 億円の赤字です。
- 9 非鉄金属の不二サッシは、約 2 億円の黒字発表でしたが、結果は、33 億円の赤字です。
- 10 その他、自動車の NOK は 205 億円の黒字発表で 13 億円の赤字計上、機械の北川鉄は 13 億円の黒字発表が 9 億円の赤字計上となっています。
- 11 以上、今期の赤字転落企業は、前期に比べ絶対数は若干減少してはおりますが、その合計数字を参考まで記載すると、5900 億円の黒字発表の結果が約 2 兆円の赤字転落で、予想に比べ、2 兆 5000 億円の赤字増という結果です。この高額な異常数字は、特殊な業績予想を続ける企業として定評のある、ソフトバンク G の異常な決算によるものです。

繰り返しのコメントになりますが、これらの実態をご覧になり、利益予想は可能と思われませんか。利益予想などだれにでも出来るはずとの世間の認識どう思われますか。

また、当該企業のトップ、担当役員、ご担当の皆様、つい 1 ヶ月前に黒字発表していながら、赤字発表せざるを得ない立場に立たされ、心境は如何でしょうか。社内においては違う部門のかたからの批判の声、社外の株主、マスコミ等からの批判の声、等さぞかしかつこ悪く、恥ずかしい思いをされたのではありませんか。

利益予測が可能なら、このような恥ずかしい目にあわなくて済むはずですが、利益予測のノウハウ確立が重要課題だと思われませんか、如何でしょうか。

B 増収・減益企業の事例について

次は増収・減益に関する分析ですが、通常、利益の元は売上であり、売上を上げようとの思いで経営にあたると思いますが引続き、売上が予想より上回っても利益は増えない、逆に減少するという増収・減益に関する分析事例を、変化の激しい事例を中心に、以下記述したいと思います。

- 1 前項の赤字転落企業トップのソフトバンク G が、本項増収・減益企業のトップとしても登場します。内容は、売上が予想より 1 兆 2215 億円も増えているのに、利益は 5000 億円の予想に対し、1 兆 7080 億円の赤字に転落、予想より 2 兆 2080 億円も赤字が増えています。売上を増やしても、利益は増えるどころか、利益が減るという典型です。

- 2 東北電力は、売上が予想より 1244 億円も増加しているのに、利益は予想より 633 億円も減少しています。
- 3 サービス業のぴあは、売上が予想より 393 億円も増加しているのに、利益は予想より 65 億円減少です。
- 4 中国電力は、売上が予想より 176 億円も増加しているのに、利益は予想より 27 億円減少しています。
- 5 北陸電力も、売上が予想より 137 億円も増えているのに、利益は予想より 38 億円減少しています。
- 6 精密機器のコニカミノルタは、売上が予想より 114 億円増加しているのに、利益は予想より 276 億円も減少しています。
- 7 自動車の NOK は、売上が予想より 92 億円増加しているのに、利益は、赤字転落の上、予想より 218 億円減少です。
- 8 電気機器の PHC 社は、売上が予想より 87 億円増加しているのに、利益は赤字転落の上、予想に比べ 287 億円減少です。
- 9 化学のセントラル硝子は、売上が予想より 31 億円増加しているのに、利益は赤字転落の上、予想より 423 億円も減少しています。
- 10 電気機器の日立マクセルは、売上は予想より 17 億円増えているのに、利益は赤字転落の上、予想より 93 億円も減っています。

以上が変化の激しい事例ですが、これらを含め別紙添付の通り 190 社前後の事例が記載されていますが、基本の基本として、売上が増えているのに、利益が減るということが、果たして理解できることなののでしょうか。売上が増えれば利益が増え、売上が減れば利益は減るということと、相反する真逆のことですが、これらがたとえ、会計ルールに沿ったもので、適正評価された決算としても、どこかおかしいとは、思いませんか。

貴方様が当該企業の決算当事者として、売上が増えているのに、赤字転落で、予想より利益が激減したら、このまま放置しておきますか。しかるべく対策に本腰を入れるのではありませんか。如何でしょうか。

C 減収・増益企業の事例について

次は増収・減益と真逆の「減収・増益」の具体的事例についての記述です。ここでいう減収・増益とは、前期実績との比較ではなく、予想売上、予想利益との比較で、予想した売上より減少しても、利益は予想した利益より増えるという事例です。

以下添付別紙事例のうち変化の激しい事例について、明らかにいたします。

- 1 通信大手の NTT は、売上が予想より 236 億円減っているのに、利益は予想に比べ 810 億円増加しています。
- 2 私鉄大手の JR 東日本は、売上が予想より 781 億円減っているのに、利益は予想より 650 億円増加(実態は赤字減少)
- 3 電気大手の東芝は、売上が予想より 31 億円減っているのに、利益は予想より 446 億円増加しています。
- 4 電気機器のエプソンは、売上が予想より 11 億円減っているのに、利益は予想より 292 億円増加です。
- 5 印刷大手の大日印は、売上が予想より 59 億円減っているのに、利益は予想より 271 億円増加しています。
- 6 機械の IHI は、売上が予想より 171 億円減っているのに、利益は予想より 260 億円増加しています。
- 7 自動車のフタバは、売上が予想より 1082 億円も減っているのに、利益は予想より 248 億円も増加しています。
- 8 石油のコスモは、売上が予想より 196 億円減っているのに、利益は予想より 238 億円増加しています。
- 9 通信の光通信は、売上が予想より 68 億円減っているのに、利益は予想より 223 億円増加しています。
- 10 鉄鋼の JFE は、売上が予想より 49 億円減っているのに、利益は予想より 180 億円増加しています。
- 11 不動産の飯田は、売上が予想より 831 億円も減っているのに、利益は予想より 173 億円増加しています。
- 12 非鉄金属のニッパツは、売上が予想より 131 億円減っているのに、利益は予想より 139 億円増加です。
- 13 窯業のガイシは、売上が予想より 46 億円減っているのに、利益は予想より 108 億円増加しています。
- 14 自動車の日産自は、売上が予想より 2855 億円も減っているのに、利益は予想より 105 億円増加しています。
- 15 鉄鋼の神戸鋼は、売上が予想より 75 億円減っているのに、利益は予想より 100 億円増加しています。
- 16 その他、レオパレスは、売上が予想より 11 億円減少で、利益は予想より 100 億円増加、住友重機は売上が予想より 61 億円減少で、利益は予想より 100 億円増加、鹿島は売上が予想より 4 億円減で、利益は予想より 88 億円増加、近鉄は、売上が予想より 5 億円減で、利益は予想 87 億円増加、大成建は、売上が予想より 968 億円減なのに、利益は予想より 84 億円増加、その他、売上減少が著しい事例を列举すると、川重は、売上が予

想より 492 億円減なのに、利益は予想より 68 億円増加、日揮は売上が予想より 416 億円減なのに、利益は予想より 64 億円増加、東急不動産は、売上は予想より 210 億円減少で、利益は予想より 51 億円増加、野村不動産は売上が予想より 250 億円減で、利益は予想より 43 億円増加、大林組は、売上が予想より 372 億円減で、利益は予想より 41 億円増加、JR 西日本は、売上が予想より 209 億円減で、利益は予想より 33 億円増加、オリックスは、売上が予想より 4797 億円という膨大な額減少なのに、利益は予想より 21 億円の増加、三井不動産は、売上が予想より 492 億円減で、利益は予想より 19 億円増加、等々、上記企業を含め、添付資料の通り、減収・増益企業は 400 社ほど記載しております。

以上をご覧になり、売上が減っても利益が増えるということは、売上を増やす経営努力は無駄であるということになります。業務に携わっている関係者の皆様、どう思われますか。売上と利益は比例も反比例もせず、断絶している。そして、このような結果になるのは、利益予想が、出来ない、できていないからである。もし利益予想のノウハウが貴社に存在するならば、このようなことにはならない。このように理解すれば、全て納得可能と思いますが、如何でしょうか。

D 赤字予想の黒字転換企業の事例について

黒字予想の赤字転落事例については、前項でとりあげましたが、逆の「赤字予想が逆転黒字化した事例」については、前年より若干少ないが、今期も存在していますので、変化の激しい事例について、明らかにしておきたいと思います。

- 1 電力の東電は、利益予想として 410 億円の赤字発表をいたしました。が、現実には 56 億円の黒字となり、予想に比べ 466 億円という高額な利益増加となりました。
- 2 サービス業の OLC は、58 億円の赤字発表をいたしました。が、結果は 80 億円の黒字となり、予想に比較し 139 億円の利益増加となりました。
- 3 電力のレノバは、11 億円の赤字発表をいたしました。が、現実には 15 億円の黒字となり、予想に比べ 26 億円の利益増加となっています。
- 4 サービス業の東京会館は、9 億円の赤字発表をいたしました。が、結果は 8 億円強の黒字となり、予想に比べ 17 億円の利益増加となっています。
- 5 その他別紙添付の通り、数社が赤字予想から黒字に転じております。

上場企業がたった 1ヶ月前の予測でも、黒字予想が赤字に転落する企業が、数多く存在するので、赤字予想か黒字に転換しても、逆になっただけのことといえなくもありません。

従って、当該企業にもし、利益予想のノウハウが存在するなら、このような事態にはならないということになります。

E その他の分析事例について

その他の事例として「黒字予想の黒字拡大」「赤字予想の赤字拡大」「予想どわりの企業の有無」等々ありますが、いずれのケースにしても、乖離があることには変わりなく、予想どわりというのは、今期も1社もないのです。

-1 黒字拡大の事例を变化の激しいものに限定し、以下に記します。

自動車最大手のトヨタは、予想利益に比べ3601億円増加し2兆8501億円の利益に、金融のSBIは、予想利益に比べ2995億円増加し3668億円の利益に、石油のENEOSは、予想利益に比べ2571億円増加し5371億円の利益に、三菱商事は、予想利益に比べ1175億円増加し、9375億円の利益に、日本製鉄は予想利益に比べ1173億円増加し、6373億円の利益に、NTTは予想利益に比べ810億円増加し1兆1810億円の利益に、日本郵船は予想利益に比べ791億円増加し1兆91億円の利益に、商船三井は予想利益に比べ788億円増加し7088億円の利益に、任天堂は予想利益に比べ776億円増加し4776億円の利益に、三井物産は予想利益に比べ747億円増加し9147億円の利益に、等々、別紙添付資料に、産業界を代表する企業約1160社を記載しています。

-2 赤字拡大の事例を变化の激しいものに限定し、以下に記載します。

航空大手のJALは予想赤字が315億円拡大し、1775億円の赤字に、同ANAは、予想赤字が436億円拡大し、1436億円の赤字に、東北電力は予想赤字が633億円拡大し、赤字1083億円に、日医工は予想赤字が863億円拡大し、赤字1049億円に、JR東海は予想赤字が219億円拡大し、赤字519億円に、中国電力は予想赤字が27億円拡大し赤字397億円に、等々を含め別紙添付資料に、75社記載してあります。

以上が4/3期の予想と実際その乖離状況についての概要ですが、これらをご覧ください、どこか、何かおかしいと思われませんでしたでしょうか。黒字発表したのに、赤字に転落して恥ずかしい思いで決算発表に臨まなければならないトップ、担当役員の皆様、黒字予想が思ってもいない額に拡大したり、赤字予想が思ってもいない額に拡大したり、やっている関係者本人にも理解しがたい結果となり、困り果てた経験をなさっているのではありませんか。

今回の分析結果のまとめとして、会計の基本的問題点を以下に整理したいと思います。

- 1 会計問題を論ずるにあたり、近年、珍しく異色の方が会計問題に関与し、日本のみならず世界で注目されました。どういうことが概要を申し上げると、ここ数年アメリカのトランプ元大統領が、そして我が国の岸田首相が、今国会で、「四半期決算の会計制度見直し」を国家の基本政策の柱として、打ち出したことです
私の知るところ、こんなこと、史上初めてのことかと思えます。
- 2 これまで、会計問題など取るにたらないことで、重要性なく、会計など誰にでもできる分野であると認識されてきた中で、揃いもそろって、トランプ、岸田首相まで同じことを、述べ、注目されたということです。
- 3 なにを言っていたかという、今日、世界中で行われている、年4回の四半期決算はその意義に疑問あり、「廃止するか年2回に改正すべき」でないかという問題提起です。しかし現時点では、反対意見が大勢であり、そうはならない見込みです。
- 4 このような提案に関し、30年以上前から取り組み「今日の会計制度は問題あり」と、主張してきた私からからみて、問題提起されたことは、されないよりはまだましたが、なにを今さらの思いでした。
同時に、アメリカが今さら主張したということは、過去半世紀、見直ししなければならないような、問題ありの会計制度を続けてきたということを証明するようなものであり、会計先進国と思われていたアメリカの会計制度のレベルも知れたものとの思いを改めてした次第です。
付け加えれば、日本の会計士試験は司法試験に準ずる超難関の国家試験と言われ誰でもなれるものではないが、アメリカの会計士試験は国家試験ではなく、各州が行う試験で、合格率も自動車免許試験、美容師試験と同レベルで、受ければ誰でもが合格するレベルのものと言われています。会計の専門家試験が、その程度とすれば、アメリカの会計制度の水準も推測でき、アメリカに気兼ねすることなく、日本の会計人はもっと自信をもって取り組んでもよいではありませんか。
- 5 しからば、日本の会計に関する基本的課題は何かということですが、繰り返しになりますが、何点が再提起いたします。
①私の考える会計の基本的課題は、企業の規模問わず、あえて言えば「上場会社に利益予想は可能か否か」ということです。業績・利益予想業務は、会社運営上必要不可欠な基本的業務のはずですが、現実は今まで10数年間の上場企業の決算分析結果によれ

ば、世間一般の認識と異なり、遺憾ながら、「利益予測ができていと言える状況にはない」というのが、私の結論です。

②そして、できない背景に、利益予想に対する認識の仕方が、世間一般、専門家において相反する考え方が、半世紀以上続いてきたように思います。

具体的に言えば、企業人一般の考え方、世間一般の考え方は、会計など誰にでもできるものとの認識で、利益予想なども、「売上と費用が分かれば利益など計算でき、誰にでもできる」との認識で、もし予測どうりでなければ、その企業には会計能力がないだけのこと、利益予想などできて当たり前という考えが大勢なのです。

一方、会計の専門家であり、会計のプロ中のプロと言われている公認会計士の考え方として、公認会計士の最高責任者、公認会計士協会の元会長は「現行会計制度の下では、いかなる手法によっても利益予想は困難乃至不可能である」と断じ、その考えが今まで、定着してきているのです。

ここに世間一般、企業全般とプロの公認会計士の間に、決定的、認識の差があります。世間一般は可能である、プロの公認会計士は不可能であると、決定的溝が半世紀以上、続いてきたのです。世間一般が不可能、プロの公認会計士は可能というなら、さすが公認会計士と納得できますが、全く正反対の認識なのです。

東大を中退し実業界で活躍しているホリエモンの言葉、「エリート進学校も東大も、バカばっかりだった。堀江貴文、すなわちボクは、小利口でバカでした」、を引用して言わせていただくと、超バカモンの私の「過去の数多い失敗経験から編み出されたノウハウ」で可能なのに、超難関の公認会計士試験に合格しプロ中のプロと評価されている公認会計士が、特に会計士協会の元会長が「現会計制度の下ではいかなる手法によっても、利益予測はできない」と断言しているのです。まるで、医師会会長、医師が、現在の医学制度の下では、病気の治療などできません。と断言しているようなものではありませんか。こんなこと聞いて放っておけますか、このような認識のずれが、私が「上場会社に利益予想は本当に可能か否か」の課題に取り組んできた理由であり、これからも取り組んでいく理由なのです。

これまで 10 数年間分析結果を公開し、繰り返し問題提起してきましたが、「日本のみならず世界の企業に利益予想ができるのか、できないのかを含め、会計制度はこのままでよいのか」が問われているが、これまでの経緯から、実務経験のない会計学者等専門家には無理であり、最後は上場企業のトップ、役職員が日本の世界の会計改革の鍵をにぎっていることを改めて述べ、結びとしたいと思います。

令和 4 年 6 月
伊戸川 匡